

SUMIDA CORPORATION

2010年12月期 第1四半期決算説明会

2010年4月27日

CEO 八幡 滋行

CFO 松田 三郎

- **2010年第1四半期連結業績**

- **2010年単年度計画 & 2010-12年中期経営計画
達成に向けた好調なスタート**
 - **外部環境激変への対応とその成果**
 - **今後の予測**

2010年度12月期 第1四半期業績

2010年第1四半期連結経営成績 ①

(単位:百万円)

	10年1Q 会計期間	09年1Q 会計期間	比較	比較
売上高	12,894	8,579	+4,315	+50.3%
営業利益	1,025	△1,345	+2,370	—
営業利益率	8.0%	△15.7%	—	—
経常利益	787	△1,057	+1,844	—
四半期純利益	652	△1,071	+1,723	—

2010年第1四半期連結經營成績 ②

(單位:百萬元)

	10年1Q 會計期間	09年4Q 會計期間	差額	比較
売上高	12,894	12,684	210	+1.7%
營業利益	1,025	869	156	+18.0%
營業利益率	8.0%	6.9%	1.1%	—
經常利益	787	787	0	—
四半期純利益	652	165	487	+295.2%

第1四半期連結經營成績比較 (2006年～)

(單位: 百万円)

	2006年 1Q	2007年 1Q	2008年 1Q	2009年 1Q	2010年 1Q
売上高	14,806	16,888	14,835	8,579	12,894
営業利益	1,082	705	1,042	△1,345	1,025
営業利益率	7.3%	4.2%	7.0%	△15.7%	8.0%
経常利益	1,206	563	810	△1,057	787
四半期純利益	727	355	502	△1,071	652
EPS (円)	37.44	18.75	26.15	△55.73	33.95

09年4Qの営業利益 869百万円

増収効果 +84百万円

09年4Qにおけるヨーロッパのリストラに係る営業費用 +72百万円

10年1Qの営業利益 1,025百万円

(営業利益率:7.95%)

事業セグメント別売上高/営業利益

(単位:百万円)

		09年1Q	09年2Q	09年3Q	09年4Q	10年1Q
アジア・ パシフィック事業	売上高	4,644	5,721	6,798	6,951	6,878
	営業利益	△174	426	1,073	1,306	1,270
EU事業	売上高	3,247	3,433	3,996	4,416	4,654
	営業利益	△481	△319	29	43	282
環境・エネルギー 事業	売上高	688	912	1,530	1,317	1,362
	営業利益	△61	149	99	89	28
合計	売上高	8,579	10,066	12,324	12,684	12,894
	営業利益	△716	256	1,201	1,438	1,580
消去又は全社		△629	△633	△581	△569	△555
連結	営業利益	△1,345	△377	620	869	1,025

(単位:百万円)

	2009年				2010年	10.1Q/09.4Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
日 本	1,423	1,593	2,446	2,579	2,634	+2.1%
香港/中国	1,194	1,684	1,797	1,695	1,750	+3.2%
A S E A N	831	1,220	1,460	1,296	1,172	-9.6%
台湾/韓国	206	283	309	244	250	+2.5%
N A F T A	688	824	1,245	1,397	1,360	-2.4%
E U	4,188	4,414	5,006	5,433	5,698	+4.9%
そ の 他	49	48	61	40	30	-25.0%
合 計	8,579	10,066	12,324	12,684	12,894	+1.7%

(単位:百万円)

	2009年				2010年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
ネット支払利息	△125	△170	△160	△153	△140
デリバティブ損益	316	△136	△127	137	119
為替差損益	50	21	△205	△12	△218

(単位:百万円)

	09年1Q	10年1Q	09年12月期
営業活動による キャッシュ・フロー	559	550	1,888
投資活動による キャッシュ・フロー	△190	△398	△129
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,023	△713	△3,530
現金及び現金同等物 期末残高	9,222	8,335	9,063

(単位:百万円)

	09年1Q	10年1Q	比較	2010年12月期 (計画)
設備投資	269	386	117	2,000
減価償却費 (のれん償却を含む)	821	717	△118	3,000
研究開発費	302	274	△27	1,200

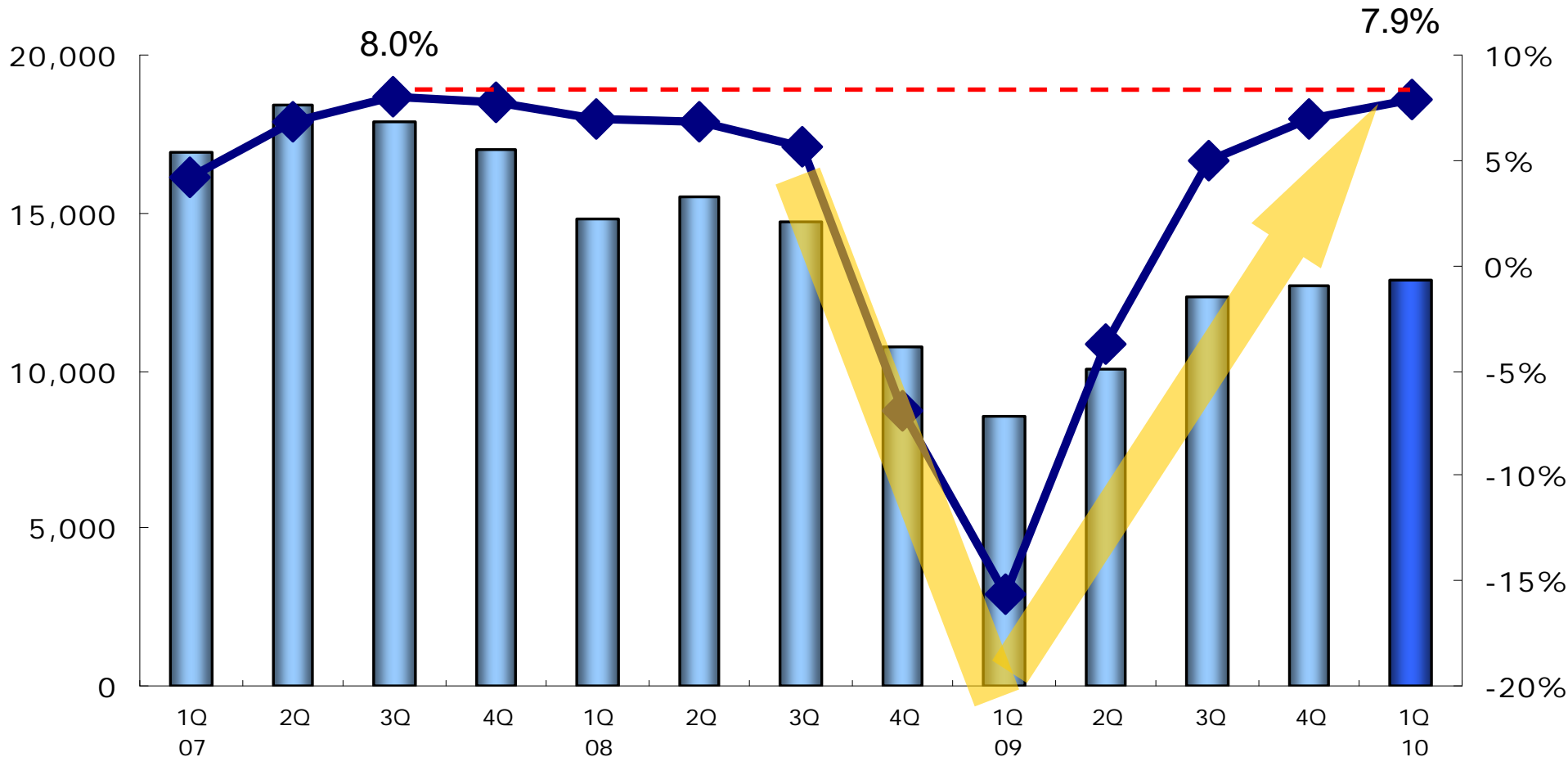
2010年12月期 第1四半期業績

***2010年単年度計画 & 2010-12年中期経営計画
達成へ向けた好調なスタート***

収益性が引き続き改善

～連結売上高と営業利益率のトレンド

(百万円)



■ 売上高 (12,894百万円) ⇒ 2009年4Qレベルから微増 (+ 1.7%)
 ■ 営業利益率 (7.9%) ⇒ 2007年3Q のピーク時とほぼ同レベル

- **世界経済の改善、ビジネスに対する信頼性の回復**

- **外部環境の激変に対処するための取組み事項**
 - **利益構造の改善**
 - **主要顧客との関係開発・強化**
 - **生産体制・インフラの再構築**

事例 – ドイツ、中国

ドイツにおける取組み事例

～効率的で顧客との距離が近い組織体制作り

→ グローバル顧客へのアクセスの
ための戦略的買収



→ 合理的な組織体制の構築

→ 会社支配契約を通じたアジアとのビジネス統合

→ 在ドイツ子会社の社名を“SUMIDA”で統一することによる
スミダブランドの統一

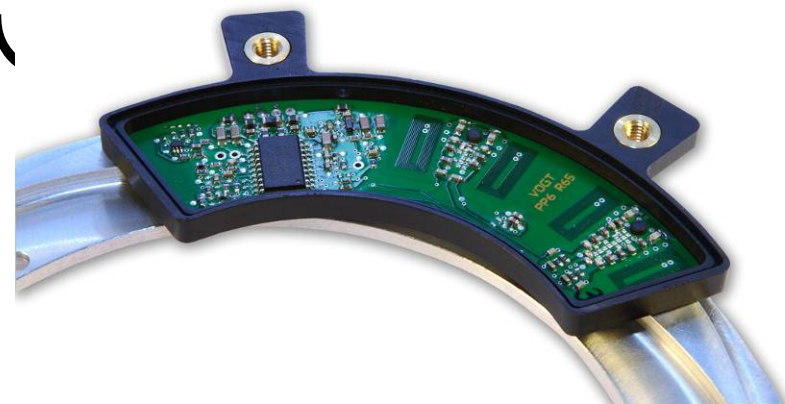
→ 顧客と技術へのアクセス（ドイツ⇔アジア）

→ HID, センサ分野における技術補完

→ ヨーロッパの自動車・コンシューマーエレクトロニクスメーカー
へのアクセス拡大

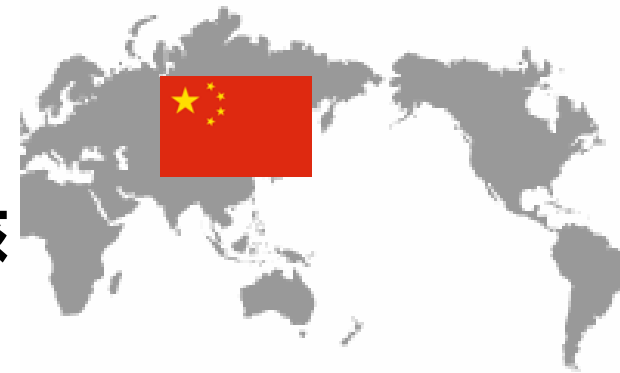
RPS (ロータ ポジション センサ):

- ドイツ開発の技術採用
- 日・独共同チームにより、2年かけて商品化
- 成長が見込まれるヨーロッパのハイブリット/電気自動車市場への参入
- 中国他アジア市場でも有望



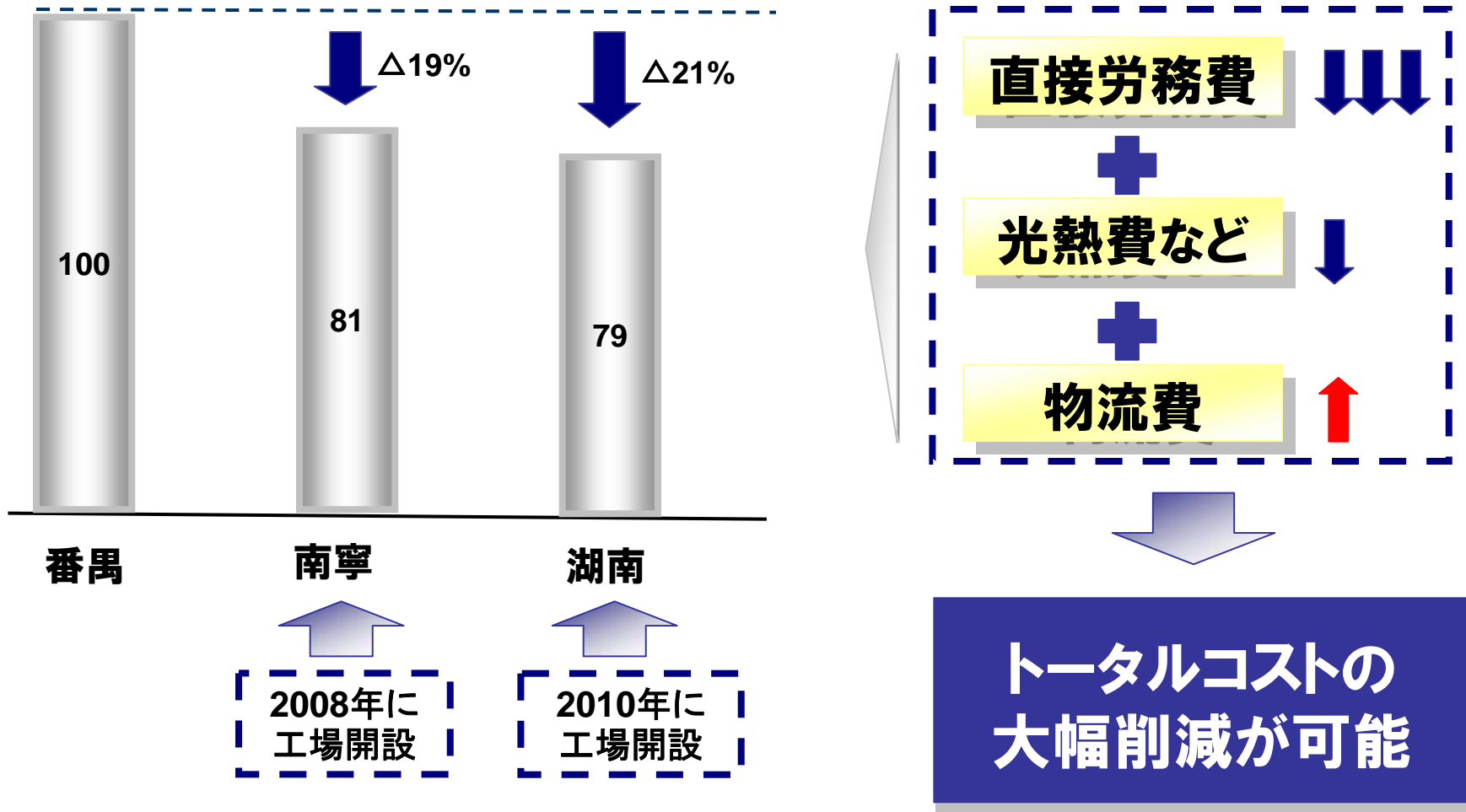
構造改革による利益体質の強化
– 「Global One Sumida」戦略に不可欠

- 1984年以来、日本企業として
中国で生産活動を展開するパイオニア
- 中国は今後もスミダのグローバル戦略の中核
 - 豊富で質の高い労働力
 - 急成長する巨大市場
- 競合他社に先駆けた新たなチャレンジ
 - 中国政府の内陸部優先策
 - 現工場エリア(沿岸部)の賃金上昇
 - 沿岸地域での労働力不足、中国旧正月問題(第1四半期)

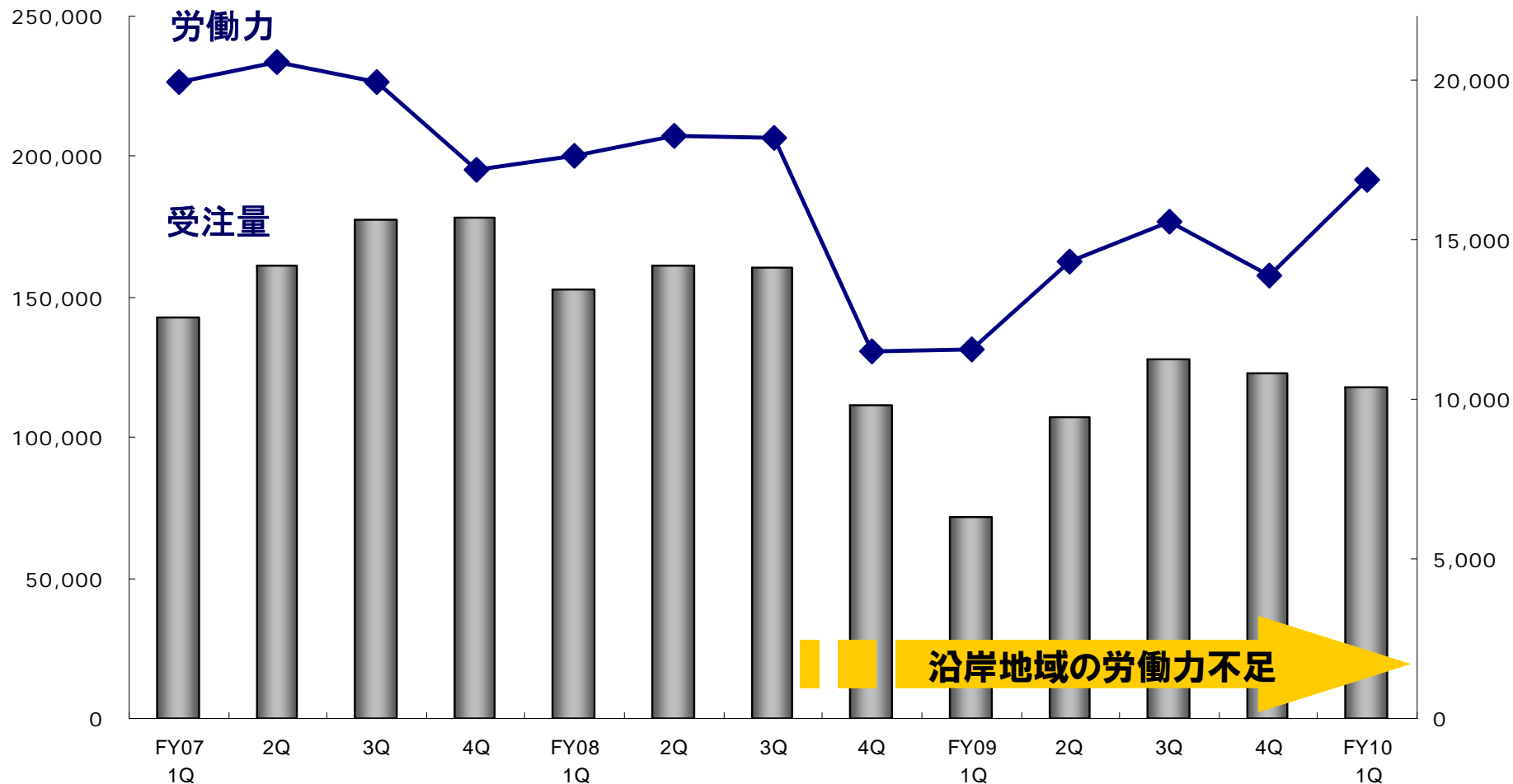


2年以上にわたる取組み – 「スミダシルクロード構想」





出典：スミダコーポレーション分析,番禺を100とし、指数で表示。コストは直接労務費、光熱費、物流費の合計



受注量に応じた柔軟かつ素早い労働力の調整能力

➤ 2010年第2四半期以降の見込み

売上高:

第2四半期... 第1四半期と同レベル

第3・4四半期... 外部環境リスクあるも、期待

外部環境リスク:

① 中国の人件費UP

⇒織り込み済みのため、それほど大きなリスクではない

② 銅価格UP

⇒価格転嫁を顧客と交渉

➤ 重点取組み事項

→サテライト工場の安定稼働

→新規市場のマーケティング強化

ご注意

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。要約された記述、引用、データ及びその他の情報を含む当資料の内容は、情報提供を目的としたものであり、スミダコーポレーション株式会社についての投資勧誘、あるいは売買の推奨を目的とするものではありません。当資料に記載されていることは、事前の予告なしに変更もしくは存続しなくなることがあることをご承知下さい。当資料は、現時点で入手可能な情報及びリソースをかんがみた現時点の予測及び所信に基づく、将来予想に関する記述及び将来の成果の見込みを含んでいます。リスクと不確実性は、知られている場合及び知られていない場合の両方を含み、経済状況、金利の変動、競合のシナリオ及び規制、税制、会計原則の変更などに関連するところを含み、スミダコーポレーション及びグループ会社の実績、パフォーマンス、達成状況及び財務パフォーマンスについて、当資料で明示的に又は黙示的にあらわされたことと著しく異なるようなことを生じさせることがあります。当資料に関するすべてのことについて、限りなく、提供する情報について正確を期すようにしております。しかしながら、その正確性と完全性に関して、完全な保証または誓約は全く与えられておりません。スミダコーポレーションあるいはそのグループ会社は、いかなる誤り、不正確、もしくはそのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。また、当資料の日付以降、当資料に含まれる情報を公にアップデートする義務も負いません。